

平成21年11月25日
三井生命保険株式会社

平成21年度 中間決算のお知らせ

三井生命保険株式会社（代表取締役社長 山本 幸央）の平成21年度中間決算（平成21年4月1日～平成21年9月30日）の業績は添付のとおりです。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	5 頁
4. 中間貸借対照表	……	9 頁
5. 中間損益計算書	……	10 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	19 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	21 頁
9. リスク管理債権の状況	……	22 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	23 頁
11. 特別勘定の状況	……	24 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	27 頁

< 別 添 >

平成21年度中間決算 補足資料

【ご参考】平成21年度第2四半期会計期間の業績



この件に関するお問い合わせ先

〒100-8123 東京都千代田区大手町1-2-3
三井生命保険株式会社 広報グループ
TEL 03-3213-0301

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	当第中間会計期末 (平成21年9月30日)				前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	金額
個人保険	2,445	98.3	314,292	95.2	2,488	330,288
個人年金保険	550	98.2	26,570	98.7	560	26,929
個人保険＋ 個人年金保険	2,996	98.3	340,863	95.4	3,049	357,217
団体保険	—	—	146,014	100.2	—	145,697
団体年金保険	—	—	11,907	99.3	—	11,995

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)					
	件数	金額	新契約	転換による純増加	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	82	4,706	5,225	▲ 519	88	107.3	3,987	84.7	5,037	▲ 1,050
個人年金保険	12	707	718	▲ 10	4	36.2	254	35.9	268	▲ 13
個人保険＋ 個人年金保険	94	5,414	5,944	▲ 530	92	98.1	4,241	78.3	5,305	▲ 1,064
団体保険	—	195	195		—	—	211	107.9	211	
団体年金保険	—	0	0		—	—	2	3283.8	2	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
解約・失効高	12,123	11,443
解約・失効率	3.10	3.22

- (注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	当中間会計期末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)
		前年度末比	
個 人 保 険	4,419	97.1	4,552
個 人 年 金 保 険	1,436	99.1	1,448
合 計	5,855	97.6	6,001
うち医療保障・生前給付保障等	1,201	100.8	1,191

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
			前年同期比
個 人 保 険	140	135	96.4
個 人 年 金 保 険	55	10	18.2
合 計	196	145	74.2
うち医療保障・生前給付保障等	63	69	110.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	3,899	3,183	81.6
資 産 運 用 収 益	1,122	1,375	122.5
保 険 金 等 支 払 金	3,718	3,495	94.0
資 産 運 用 費 用	1,016	302	29.8
経常利益(▲は経常損失)	▲ 126	222	—
特 別 利 益	774	2	0.3
特 別 損 失	116	18	15.6
契約者配当準備金繰入額	85	74	86.6
中 間 純 利 益	152	142	93.7

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	当中間会計期末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)
		前年度末比	
総 資 産	74,444	100.8	73,829

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、個人消費や設備投資などの内需が低迷する中、新興国を中心とした海外経済の回復や在庫調整の進展等により、輸出や生産が持ち直し、景気は底入れ局面に入りました。

長期金利（10年国債利回り）は、年度当初は国債増発による需給悪化懸念や景気回復期待を背景に上昇しましたが、米国の雇用統計の下振れ等を機に楽観的な見方が後退すると、1.3%を割り込む水準まで急速に低下しました。その後も、金融緩和政策の長期化観測等から金利は低水準で推移し、前事業年度末の1.34%から当中間会計期間末は1.29%に低下しました。

株式市場は、世界経済の回復期待等から上昇基調となりましたが、夏場以降は景気の先行き不透明感が高まったことや、円高による企業業績悪化懸念等から上値を抑えられ、日経平均株価は前事業年度末の8,109円から当中間会計期間末は10,133円となりました。

為替相場は年度当初、米国景気の持ち直しを背景にドルが買われ、一時100円台まで円安が進みましたが、その後は米金融緩和の長期化観測が強まる中で円高ドル安が進行し、ドル円相場は前事業年度末の98.23円から当中間会計期間末は90.21円となりました。

(2) 当社の運用方針

インカム収益及びストック（資本）の安定的拡大を目指してALM型運用を行っております。具体的には円建債券や貸付金などの確定利付資産により保険負債に応じた運用を行う部分をポートフォリオの中核として、リスク許容度の範囲内で補完的に株式や外貨建債券、不動産などへ分散投資を行っております。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間は、上記方針に基づき、ALM推進と安定的収益確保を目指して株式投資信託を一部削減する一方、国内公社債の入替えにより超長期債の残高を積み増しました。また、企業の資金需要低迷の影響で貸付金は減少しました。

資産運用収支関係については、次のとおりです。

- ・ 利息配当金収入は、確定利付資産からの利息は安定的に推移したものの、投資信託の分配金や国内株式の配当が減少したこと等により651億円となりました。
- ・ 有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替損益などキャピタル損益は、合計で▲63億円となりました。
- ・ そのほか、支払利息・貸倒引当金繰入などが合計で▲101億円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の資産運用関係損益は、合計で485億円となりました。

(4) 資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることにより、保険会社が損失を被るリスクのことです。

リスク許容度を超えた運用戦略となっていないかをチェックすることにより、適正なポートフォリオを維持することを資産運用リスク管理の基本方針とし、資産の安全性・健全性の確保に努めています。

リスク量の測定には、VaR（バリュー・アット・リスク）などの合理的な手法を用いており、リスクとリターンのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

また、資産運用リスクに含まれる、3つの主要なリスク（市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスク）については、それぞれ以下のとおり、特性に基づいた適切なリスク管理を行っています。

・ 市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます（これらに付随する、市場取引に係わる信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといいます）。

市場関連リスクを有する資産については、VaR（バリュー・アット・リスク）法によりリスク量を測定し、リスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングしています。また、前事業年度に発生した広範かつ深刻な金融市場の混乱への対応として、市場性信用リスク管理の厳格化、リスク計測手法の改善などリスク管理態勢の強化・高度化を図りました。

・ 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

融資先に対する社内信用格付付与や、個別の貸付案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築しています。また、特定の企業・グループへの集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理をすすめ、さらに、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体の信用リスク量の測定を行い、リスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングし、適切なリスク管理を行っています。

・ 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

不動産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で厳正な審査を行っており、分散投資にも配慮しつつ、個別物件の安全性と収益性の確保に努めています。また、不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するとともに、不動産投資リスク量がリスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングし、適切なリスク管理を行っています。

3. 資産運用の実績 (一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	321,600	4.8	306,943	4.6
買入金銭債権	33,167	0.5	34,429	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,026,243	60.0	3,931,305	58.7
公 社 債	2,674,709	39.9	2,656,684	39.7
株 式	403,615	6.0	319,210	4.8
外 国 証 券	892,193	13.3	887,588	13.2
公 社 債	599,887	8.9	620,888	9.2
株 式 等	292,305	4.4	266,699	4.0
その他の証券	55,725	0.8	67,821	1.0
貸 付 金	1,905,566	28.4	1,979,926	29.5
保険約款貸付	109,080	1.6	113,035	1.7
一 般 貸 付	1,796,486	26.8	1,866,890	27.8
不 動 産	290,291	4.3	259,152	3.9
繰延税金資産	19,122	0.3	38,000	0.6
そ の 他	118,161	1.8	148,991	2.2
貸倒引当金	▲ 3,906	▲ 0.1	▲ 980	▲ 0.0
合 計	6,710,447	100.0	6,697,969	100.0
うち外貨建資産	520,033	7.7	532,934	8.0

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。
同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。(当中間会計期間末: 145,152百万円、前事業年度末: 125,847百万円)

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	▲ 86,900	14,656
買入金銭債権	▲ 1,003	▲ 1,262
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	▲ 145,768	94,938
公 社 債	17,874	18,025
株 式	▲ 98,845	84,404
外 国 証 券	▲ 49,848	4,604
公 社 債	▲ 27,952	▲ 21,001
株 式 等	▲ 21,896	25,605
その他の証券	▲ 14,949	▲ 12,096
貸 付 金	▲ 53,665	▲ 74,359
保険約款貸付	▲ 4,351	▲ 3,954
一 般 貸 付	▲ 49,313	▲ 70,404
不 動 産	21,253	31,138
繰延税金資産	25,690	▲ 18,878
そ の 他	53,401	▲ 30,830
貸倒引当金	2,432	▲ 2,925
合 計	▲ 184,559	12,477
うち外貨建資産	▲ 17,747	▲ 12,900

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。
(前中間会計期間: ▲91,947百万円、当中間会計期間: 19,305百万円)

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
利息及び配当金等収入	76,937	65,113
預貯金利息	465	201
有価証券利息・配当金	50,383	39,703
貸付金利息	19,123	18,656
不動産賃貸料	6,216	5,999
その他利息配当金	748	553
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	76	—
有価証券売却益	35,206	11,509
国債等債券売却益	2,121	1,976
株式等売却益	29,142	9,480
外国証券売却益	3,842	52
その他	100	—
金融派生商品収益	—	1,385
その他運用収益	51	820
合 計	112,272	78,829

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
支払利息	3,927	3,479
有価証券売却損	4,160	5,215
国債等債券売却損	462	396
株式等売却損	733	1,315
外国証券売却損	1,742	3,503
その他	1,221	—
有価証券評価損	37,902	424
株式等評価損	21,679	424
外国証券評価損	16,222	—
金融派生商品費用	7,688	—
為替差損	421	13,634
貸倒引当金繰入額	—	2,956
貸付金償却	140	28
賃貸用不動産等減価償却費	1,687	1,793
その他運用費用	4,511	2,752
合 計	60,439	30,282

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)		前事業年度末(平成21年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

- (注) 1. 「当期の損益に含まれた評価損益」には振戻損益を含んでいます。
 2. 従来、上表の参考として「売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の時価情報」を開示しておりましたが、当中間会計期間末及び前事業年度末の残高はありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	76,297	76,581	283	1,221	938	76,297	283	1,221	938
公 社 債	38,324	39,085	761	1,063	301	38,324	761	1,063	301
外国公社債	32,100	31,535	▲ 564	73	637	32,100	▲ 564	73	637
買入金銭債権	5,873	5,959	85	85	-	5,873	85	85	-
責任準備金対応債券	994,399	1,024,227	29,827	31,644	1,816	994,399	29,827	31,644	1,816
公 社 債	987,399	1,018,196	30,797	31,644	846	987,399	30,797	31,644	846
外国公社債	7,000	6,030	▲ 969	-	969	7,000	▲ 969	-	969
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,836,233	2,866,935	30,701	117,975	87,273	2,810,108	56,826	118,125	61,299
公 社 債	1,616,537	1,648,986	32,448	38,831	6,382	1,616,537	32,448	38,831	6,382
株 式	292,957	335,339	42,382	64,365	21,983	292,957	42,382	64,365	21,983
外国証券	730,148	686,242	▲ 43,906	14,348	58,254	704,024	▲ 17,781	14,498	32,279
公 社 債	581,234	560,787	▲ 20,446	14,348	34,794	555,109	5,678	14,498	8,820
株式等	148,914	125,454	▲ 23,459	-	23,459	148,914	▲ 23,459	-	23,459
その他の証券	50,265	50,072	▲ 193	212	405	50,265	▲ 193	212	405
買入金銭債権	27,324	27,294	▲ 29	217	247	27,324	▲ 29	217	247
譲渡性預金	119,000	119,000	-	-	-	119,000	-	-	-
合 計	3,906,930	3,967,743	60,813	150,841	90,028	3,880,805	86,937	150,991	64,054
公 社 債	2,642,261	2,706,268	64,007	71,538	7,530	2,642,261	64,007	71,538	7,530
株 式	292,957	335,339	42,382	64,365	21,983	292,957	42,382	64,365	21,983
外国証券	769,248	723,809	▲ 45,439	14,421	59,861	743,124	▲ 19,315	14,571	33,886
公 社 債	620,334	598,354	▲ 21,980	14,421	36,401	594,209	4,144	14,571	10,427
株式等	148,914	125,454	▲ 23,459	-	23,459	148,914	▲ 23,459	-	23,459
その他の証券	50,265	50,072	▲ 193	212	405	50,265	▲ 193	212	405
有価証券合計	3,754,732	3,815,490	60,757	150,538	89,781	3,728,608	86,881	150,688	63,806
買入金銭債権	33,197	33,253	55	303	247	33,197	55	303	247
譲渡性預金	119,000	119,000	-	-	-	119,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 外貨建その他の有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲26,124百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
 3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。なお、当中間会計期間末は該当金額がありません。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成21年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	76,865	71,645	▲ 5,219	527	5,747	76,865	▲ 5,219	527	5,747
公 社 債	38,800	38,710	▲ 90	486	576	38,800	▲ 90	486	576
外国公社債	32,100	26,929	▲ 5,170	-	5,170	32,100	▲ 5,170	-	5,170
買入金銭債権	5,964	6,005	41	41	-	5,964	41	41	-
責任準備金対応債券	895,310	921,782	26,472	29,888	3,415	895,310	26,472	29,888	3,415
公 社 債	888,310	916,977	28,667	29,888	1,221	888,310	28,667	29,888	1,221
外国公社債	7,000	4,805	▲ 2,194	-	2,194	7,000	▲ 2,194	-	2,194
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,031,656	2,963,885	▲ 67,770	59,682	127,453	3,017,257	▲ 53,372	57,537	110,909
公 社 債	1,716,691	1,729,573	12,882	28,363	15,481	1,716,691	12,882	28,363	15,481
株 式	291,564	255,421	▲ 36,143	15,543	51,686	291,564	▲ 36,143	15,543	51,686
外国証券	748,310	705,612	▲ 42,697	15,404	58,101	733,911	▲ 28,298	13,258	41,557
公 社 債	595,823	581,788	▲ 14,034	15,404	29,438	581,424	364	13,258	12,894
株式等	152,486	123,823	▲ 28,663	-	28,663	152,486	▲ 28,663	-	28,663
その他の証券	63,782	61,812	▲ 1,970	27	1,997	63,782	▲ 1,970	27	1,997
買入金銭債権	28,307	28,465	157	343	185	28,307	157	343	185
譲渡性預金	183,000	183,000	-	-	-	183,000	-	-	-
合 計	4,003,831	3,957,312	▲ 46,518	90,098	136,616	3,989,432	▲ 32,119	87,952	120,072
公 社 債	2,643,802	2,685,261	41,458	58,738	17,279	2,643,802	41,458	58,738	17,279
株 式	291,564	255,421	▲ 36,143	15,543	51,686	291,564	▲ 36,143	15,543	51,686
外国証券	787,410	737,347	▲ 50,062	15,404	65,467	773,011	▲ 35,664	13,258	48,922
公 社 債	634,923	613,523	▲ 21,399	15,404	36,803	620,524	▲ 7,000	13,258	20,259
株式等	152,486	123,823	▲ 28,663	-	28,663	152,486	▲ 28,663	-	28,663
その他の証券	63,782	61,812	▲ 1,970	27	1,997	63,782	▲ 1,970	27	1,997
有価証券合計	3,786,559	3,739,841	▲ 46,717	89,713	136,430	3,772,160	▲ 32,318	87,567	119,886
買入金銭債権	34,271	34,471	199	384	185	34,271	199	384	185
譲渡性預金	183,000	183,000	-	-	-	183,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等▲14,398百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額1百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	2,998	3,355
その他の有価証券	239,968	210,481
非上場国内株式	67,378	62,884
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	169,039	144,040
その他の証券	3,551	3,557
合 計	242,967	213,837

- (注) 本表の非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)には外貨建てのものが含まれており、その為替換算差額には損益計算書に計上せず貸借対照表価額に含めて計上しているものがあります。当該為替換算差額の金額は、当中間会計期間末▲1,401百万円、前事業年度末は▲643百万円です。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)				前事業年度末(平成21年3月31日)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価－帳簿価額) うち差益 うち差損	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価－損益計算書計上後価額) うち差益 うち差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	200	200	-	-

- (注) 本表記載の金銭の信託は全て「取得原価をもって貸借対照表に計上している預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託」です。なお運用目的、満期保有目的、責任準備金対応の金銭の信託は保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	前事業年度末要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		215,600	240,943
コ ー ル ロ ー ン		106,000	66,000
買 入 金 銭 債 権		33,167	34,429
金 銭 の 信 託		200	200
有 価 証 券		4,757,385	4,613,116
(うち 国 債)		(1,634,843)	(1,612,897)
(うち 地 方 債)		(264,911)	(249,493)
(うち 社 債)		(952,570)	(967,619)
(うち 株 式)		(483,421)	(382,542)
(うち 外 国 証 券)		(962,709)	(952,528)
貸 付 金		1,905,566	1,979,926
保 険 約 款 貸 付		109,080	113,035
一 般 貸 付		1,796,486	1,866,890
有 形 固 定 資 産		292,718	261,783
無 形 固 定 資 産		7,932	7,257
代 理 店 貸 付		5	12
再 保 険 貸 付		139	18
そ の 他 資 産		110,499	142,207
繰 延 税 金 資 産		19,122	38,000
貸 倒 引 当 金		▲ 3,906	▲ 980
資 産 の 部 合 計		7,444,431	7,382,915
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		6,771,058	6,787,565
支 払 準 備 金		38,099	39,915
責 任 準 備 金		6,636,912	6,649,323
契 約 者 配 当 準 備 金		96,045	98,325
再 保 険 借 入		20	117
そ の 他 負 債		382,373	411,397
未 払 法 人 税 等		109	443
そ の 他 の 負 債		382,263	—
退 職 給 付 引 当 金		54,976	51,203
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金		1,047	1,192
保 険 金 等 追 加 支 払 引 当 金		—	1,206
価 格 変 動 準 備 金		3,110	2,100
負 債 の 部 合 計		7,212,586	7,254,782
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		167,280	167,280
資 本 剰 余 金		167,536	167,536
資 本 準 備 金		167,280	167,280
そ の 他 資 本 剰 余 金		256	256
利 益 剰 余 金	▲	130,701	▲ 144,962
利 益 準 備 金		1,802	1,802
そ の 他 利 益 剰 余 金	▲	132,504	▲ 146,764
価 格 変 動 積 立 金		32,516	32,516
不 動 産 圧 縮 積 立 金		174	179
別 途 積 立 金		230	230
繰 越 利 益 剰 余 金	▲	165,426	▲ 179,690
自 己 株 式	▲	8,601	▲ 8,601
株 主 資 本 合 計		195,513	181,253
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		36,256	▲ 53,179
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		75	59
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		36,332	▲ 53,119
純 資 産 の 部 合 計		231,845	128,133
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		7,444,431	7,382,915

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		551,744	487,048
保 険 料 等 収 入		389,935	318,374
(うち保 険 料)		(389,479)	(318,042)
資 産 運 用 収 益		112,272	137,547
(うち利息及び配当金等収入)		(76,937)	(65,113)
(うち金銭の信託運用益)		(0)	(0)
(うち売買目的有価証券運用益)		(76)	(—)
(うち有価証券売却益)		(35,206)	(11,509)
(うち金融派生商品収益)		(—)	(1,385)
(うち特別勘定資産運用益)		(—)	(58,717)
そ の 他 経 常 収 益		49,536	31,126
(うち支払備金戻入額)		(3,098)	(1,815)
(うち責任準備金戻入額)		(23,814)	(12,411)
経 常 費 用		564,396	464,827
保 険 金 等 支 払 金		371,878	349,594
(うち保 険 金)		(166,527)	(139,425)
(うち年 金)		(32,632)	(34,170)
(うち給 付 金)		(69,105)	(72,716)
(うち解 約 返 戻 金)		(95,833)	(97,547)
(うちそ の 他 返 戻 金)		(7,229)	(5,284)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		156	107
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		156	107
資 産 運 用 費 用		101,647	30,282
(うち支 払 利 息)		(3,927)	(3,479)
(うち有価証券売却損)		(4,160)	(5,215)
(うち有価証券評価損)		(37,902)	(424)
(うち金融派生商品費用)		(7,688)	(—)
(うち為 替 差 損)		(421)	(13,634)
(うち貸倒引当金繰入額)		(—)	(2,956)
(うち特別勘定資産運用損)		(41,207)	(—)
事 業 費		61,174	57,503
そ の 他 経 常 費 用		29,538	27,339
経常利益 (▲は経常損失)		▲ 12,651	22,220
特 別 利 益		77,455	253
固 定 資 産 等 処 分 益		375	137
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		2,419	—
償 却 債 権 取 立 益		65	115
そ の 他 特 別 利 益		74,595	—
特 別 損 失		11,608	1,816
固 定 資 産 等 処 分 損		142	75
減 損 損 失		10,226	730
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,240	1,010
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		8,567	7,419
税 引 前 中 間 純 利 益		44,627	13,238
法 人 税 及 び 住 民 税		32,660	111
法 人 税 等 還 付 税 額		▲ 8,768	—
法 人 税 等 調 整 額		5,523	▲ 1,134
法 人 税 等 合 計		—	▲ 1,022
中 間 純 利 益		15,212	14,260

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	137,280	167,280
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	137,280	167,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	137,280	167,280
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	137,280	167,280
その他資本剰余金		
前期末残高	256	256
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	256	256
資本剰余金合計		
前期末残高	137,536	167,536
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	137,536	167,536
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,802	1,802
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,802	1,802
その他利益剰余金		
価格変動積立金		
前期末残高	32,516	32,516
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	32,516	32,516
不動産圧縮積立金		
前期末残高	187	179
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	▲ 4	▲ 4
当中間期変動額合計	▲ 4	▲ 4
当中間期末残高	183	174
特別償却準備金		
前期末残高	10	—
当中間期変動額		
特別償却準備金の取崩	▲ 5	—
当中間期変動額合計	▲ 5	—
当中間期末残高	5	—
別途積立金		
前期末残高	230	230
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	230	230
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,239	▲ 179,690
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	4	4
特別償却準備金の取崩	5	—
剰余金の配当	▲ 8,065	—
中間純利益	15,212	14,260
当中間期変動額合計	7,155	14,264
当中間期末残高	15,395	▲ 165,426
利益剰余金合計		
前期末残高	42,987	▲ 144,962
当中間期変動額		
不動産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	▲ 8,065	—
中間純利益	15,212	14,260
当中間期変動額合計	7,146	14,260
当中間期末残高	50,133	▲ 130,701
自己株式		
前期末残高	▲ 8,601	▲ 8,601
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	▲ 8,601	▲ 8,601
株主資本合計		
前期末残高	309,202	181,253
当中間期変動額		
剰余金の配当	▲ 8,065	—
中間純利益	15,212	14,260
当中間期変動額合計	7,146	14,260
当中間期末残高	316,348	195,513

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金 額	金 額
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,596	▲ 53,179
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲ 114,345	89,435
当中間期変動額合計	▲ 114,345	89,435
当中間期末残高	▲ 59,749	36,256
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	58	59
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲ 53	16
当中間期変動額合計	▲ 53	16
当中間期末残高	4	75
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,654	▲ 53,119
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲ 114,399	89,452
当中間期変動額合計	▲ 114,399	89,452
当中間期末残高	▲ 59,744	36,332
純資産合計		
前期末残高	363,857	128,133
当中間期変動額		
剰余金の配当	▲ 8,065	—
中間純利益	15,212	14,260
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	▲ 114,399	89,452
当中間期変動額合計	▲ 107,252	103,712
当中間期末残高	256,604	231,845

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第 4 項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 時価のあるもの

…中間会計期間末日の市場価格等（国内株式については中間会計期間末前 1 カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15 年～50 年

その他の有形固定資産 … 3 年～15 年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

5. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、474 百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、10 年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金を含む。）の支払に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は、平成 19 年 5 月 30 日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、及び、その具体的金額、方法等は、取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

7. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定による準備金であり、当中間会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生会計期間に費用処理しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	131,546百万円
有価証券（株式）	73,958 "
有価証券（外国証券）	21 "
合計	205,526 "

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、21百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	148,036百万円
合計	148,036 "

3. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表価額は、994,399百万円、時価は、1,024,227百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険・年金保険（8-23年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分）
- ② 一時払養老小区分（一時払養老保険）

③ 一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

（追加情報）

当中間会計期間より、ALM の更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険（8－23年）小区分を拡大し、終身保険・年金保険（8－23年）小区分としております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

4. 関係会社の株式及び出資金は、2,998百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、26,555百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

（1）貸付金のうち、破綻先債権額は、11百万円、延滞債権額は、25,817百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額 56百万円、延滞債権額 297百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

（2）貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

（3）貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、726百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、195,370百万円であります。

7. 特別勘定の資産の額は、753,096百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、49百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、259百万円であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	98,325百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	9,805 "
利息による増加等	107 "
契約者配当準備金繰入額	7,419 "
当中間会計期間末残高	96,045 "

10. その他の負債には、債券貸借取引に伴う受入担保金 145,152百万円を含んでおります。

11. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 163,500百万円を含んでおります。

12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、15,454百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した会計期間の事業費として処理しております。

13. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 1,976 百万円、株式等 9,480 百万円、外国証券 52 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 396 百万円、株式等 1,315 百万円、外国証券 3,503 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 424 百万円であります。
4. 金融派生商品収益には、評価益 19,166 百万円を含んでおります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、15 百万円であります。また、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は、57 百万円であります。
6. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	201	百万円
有価証券利息・配当金	39,703	〃
貸付金利息	18,656	〃
不動産賃貸料	5,999	〃
その他利息配当金	553	〃
合計	65,113	〃

7. 当中間会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	13	419	190	609
遊休不動産等	7	39	81	120
総計	20	458	272	730

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。

8. 1株当たり中間純利益は、30円94銭であります。

1株当たり中間純利益の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、23円88銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB種株式調整価額440円で除して算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	17,272,600	—	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	—	—	17,444,721

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
基礎利益 A	7,178	32,781
キャピタル収益	35,282	12,895
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	76	—
有価証券売却益	35,206	11,509
金融派生商品収益	—	1,385
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	50,172	19,273
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	4,160	5,215
有価証券評価損	37,902	424
金融派生商品費用	7,688	—
為替差損	421	13,634
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲ 14,889	▲ 6,377
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	▲ 7,711	26,403
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	4,940	4,183
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	4,800	1,300
個別貸倒引当金繰入額	—	2,522
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	140	28
その他臨時費用	—	332
臨時損益 C	▲ 4,940	▲ 4,183
経常利益(▲は経常損失) A+B+C	▲ 12,651	22,220

(注) 当中間会計期間のその他臨時費用には、第三分野保険の一部について、直近の予定発生率を勘案した方法により責任準備金を積み立てたことによる積増額332百万円を記載しています。

基礎利益の内訳(三利源)

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
基礎利益	7,178	32,781
逆ざや額	▲ 28,419	▲ 34,288
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.26	1.97
平均予定利率	3.22	3.15
一般勘定責任準備金	5,910,582	5,827,880
危険差益	33,876	69,797
費差損益	1,721	▲ 2,727

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金} \times 1/2$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前中間会計期間および当中間会計期間の利回り・利率は、年換算しています。
5. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$
6. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
7. 費差損益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
基礎収益	521,261	475,784
保険料等収入	389,935	318,374
保険料	389,479	318,042
再保険収入	455	331
資産運用収益	76,989	124,651
利息及び配当金等収入	76,937	65,113
有価証券償還益	—	—
その他運用収益	51	820
特別勘定資産運用益	—	58,717
その他経常収益	54,336	32,759
年金特約取扱受入金	150	154
保険金据置受入金	20,697	13,576
支払備金戻入額	3,098	1,815
責任準備金戻入額	28,614	14,044
退職給付引当金戻入額	—	—
その他	1,775	3,168
基礎費用	514,083	443,003
保険金等支払金	371,878	349,594
保険金	166,527	139,425
年金	32,632	34,170
給付金	69,105	72,716
解約返戻金	95,833	97,547
その他返戻金	7,229	5,284
再保険料	549	450
責任準備金等繰入額	156	107
資産運用費用	51,334	8,458
支払利息	3,927	3,479
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	433
賃貸用不動産等減価償却費	1,687	1,793
その他運用費用	4,511	2,752
特別勘定資産運用損	41,207	—
事業費	61,174	57,503
その他経常費用	29,538	27,339
保険金据置支払金	19,514	16,255
税金	3,481	3,945
減価償却費	2,243	2,186
退職給付引当金繰入額	3,116	3,773
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	1,183	1,179
基礎利益	7,178	32,781

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	201	262
危険債権 ②	25,629	15,385
要管理債権 ③	726	753
小計 ①+②+③ (対合計比)	26,557 (1.29)	16,401 (0.78)
正常債権 ④	2,035,509	2,099,334
合計 ①+②+③+④	2,062,066	2,115,735

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。
- なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
破綻先債権額 ①	11	55
延滞債権額 ②	25,817	15,592
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	726	753
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	26,555 (1.39)	16,401 (0.83)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額 56百万円、延滞債権額 297百万円、前事業年度末が破綻先債権額 134百万円、延滞債権額 274百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	560,506	448,602
資本金等	195,513	181,253
価格変動準備金	3,110	2,100
危険準備金	40,000	38,700
一般貸倒引当金	714	280
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	49,882	▲ 54,013
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 28,407	▲ 21,597
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	128,729	130,917
負債性資本調達手段等	163,500	163,500
控除項目	—	—
その他	7,463	7,463
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	156,983	149,031
保険リスク相当額 R_1	28,221	29,095
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	10,113	10,357
予定利率リスク相当額 R_2	37,938	38,773
資産運用リスク相当額 R_3	82,398	72,793
経営管理リスク相当額 R_4	5,545	5,329
最低保証リスク相当額 R_7	26,168	26,612
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	714.0%	602.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。)
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】 実質純資産額

(単位:百万円)

項 目	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
実質純資産額	426,667	300,691

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	74,548	68,239
変額個人年金保険	613,000	589,868
団体年金保険	65,548	61,410
特別勘定計	753,096	719,518

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2,019	12,532	2,142	13,611
変額保険(終身型)	43,834	345,976	44,193	350,770
合 計	45,853	358,509	46,335	364,382

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	167,318	745,987	178,131	766,484

②個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円、%)

区 分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)		前事業年度末(平成21年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	70,470	94.5	61,704	90.4
公 社 債	20,741	27.8	20,051	29.4
株 式	23,372	31.4	18,304	26.8
外 国 証 券	20,960	28.1	18,477	27.1
公 社 債	7,739	10.4	9,060	13.3
株 式 等	13,220	17.7	9,417	13.8
その他の証券	5,396	7.2	4,871	7.1
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	610	0.8	732	1.1
一 般 勘 定 貸	3,467	4.7	5,802	8.5
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	74,548	100.0	68,239	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円、%)

区 分	当中間会計期間末(平成21年9月30日)		前事業年度末(平成21年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—	—	—
有 価 証 券	597,491	97.5	563,519	95.5
公 社 債	133,538	21.8	130,559	22.1
株 式	34,071	5.6	27,233	4.6
外 国 証 券	32,074	5.2	30,382	5.2
公 社 債	12,594	2.0	16,332	2.8
株 式 等	19,479	3.2	14,050	2.4
その他の証券	397,806	64.9	375,344	63.6
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	1,566	0.2	1,185	0.2
一 般 勘 定 貸	13,942	2.3	25,163	4.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	613,000	100.0	589,868	100.0

③個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,014	746
有価証券売却益	1,569	249
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	12,474	21,780
為替差益	26	31
金融派生商品収益	94	816
その他の収益	—	—
有価証券売却損	3,239	2,071
有価証券償還損	0	—
有価証券評価損	17,873	12,603
為替差損	38	37
金融派生商品費用	323	276
その他の費用	4	25
収 支 差 額	▲ 6,301	8,611

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	2,346	1,964
有価証券売却益	1,587	479
有価証券償還益	—	2
有価証券評価益	22,899	77,812
為替差益	31	44
金融派生商品収益	—	906
その他の収益	—	—
有価証券売却損	5,280	3,844
有価証券償還損	31	20
有価証券評価損	51,002	33,380
為替差損	47	34
金融派生商品費用	722	263
その他の費用	0	371
収 支 差 額	▲ 30,219	43,295

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:百万円)

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
経常収益	553,223	487,396
経常利益(▲は経常損失)	▲13,065	22,317
中間純利益	14,892	14,288

項目	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
総資産	7,446,295	7,385,472

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	1社
持分法適用関連会社数	4社

期中における重要な関係会社の異動について

当中間連結会計期間より、エムエルアイ・システムズ(株)は、保有議決権割合の低下により、親会社の子会社から関連会社となりましたので、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

また、NBCカスタマー・サービス(株)は、当中間連結会計期間に清算終了しましたので、清算終了までの損益(持分に見合う額)を取り込んだ上で持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期末 (平成21年9月30日現在)		前連結会計年度末要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金			216,850		242,803
コ ー ル ロ ー ン			106,000		66,000
買 入 金 銭 債 権			33,167		34,429
金 銭 の 信 託			200		200
有 価 証 券			4,758,556		4,614,090
貸 付 金			1,905,286		1,979,596
有 形 固 定 資 産			292,722		261,793
無 形 固 定 資 産			7,933		7,268
代 理 店 貸			5		12
再 保 険 貸			139		18
そ の 他 資 産			110,537		142,463
繰 延 税 金 資 産			18,800		37,778
貸 倒 引 当 金		▲	3,906	▲	982
資 産 の 部 合 計			7,446,295		7,385,472
(負 債 の 部)					
保 険 契 約 準 備 金			6,771,058		6,787,565
支 払 備 金			38,099		39,915
責 任 準 備 金			6,636,912		6,649,323
契 約 者 配 当 準 備 金			96,045		98,325
再 保 険 借			20		117
そ の 他 負 債			382,514		411,837
退 職 給 付 引 当 金			54,981		51,457
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			1,049		1,195
保 険 金 等 追 加 支 払 引 当 金			—		1,206
価 格 変 動 準 備 金			3,110		2,100
負 債 の 部 合 計			7,212,733		7,255,480
(純 資 産 の 部)					
資 本 金			167,280		167,280
資 本 剰 余 金			167,536		167,536
利 益 剰 余 金		▲	130,149	▲	144,438
自 己 株 式		▲	8,601	▲	8,601
株 主 資 本 合 計			196,066		181,777
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			36,184	▲	53,254
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			75		59
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			36,259	▲	53,195
少 数 株 主 持 分			1,236		1,410
純 資 産 の 部 合 計			233,562		129,991
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計			7,446,295		7,385,472

(4) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
		金 額	金 額
経 常 収 益		553,223	487,396
保 険 料 等 収 入		389,935	318,374
資 産 運 用 収 益		111,420	137,575
(うち利息及び配当金等収入)		(76,085)	(65,127)
(うち金銭の信託運用益)		(0)	(0)
(うち売買目的有価証券運用益)		(76)	(—)
(うち有価証券売却益)		(35,206)	(11,524)
(うち金融派生商品収益)		(—)	(1,385)
(うち特別勘定資産運用益)		(—)	(58,717)
そ の 他 経 常 収 益		51,867	31,446
経 常 費 用		566,289	465,078
保 険 金 等 支 払 金		371,878	349,594
(うち保 険 金)		(166,527)	(139,425)
(うち年 金)		(32,632)	(34,170)
(うち給 付 金)		(69,105)	(72,716)
(うち解 約 返 戻 金)		(95,833)	(97,547)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		156	107
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		156	107
資 産 運 用 費 用		101,725	30,350
(うち支 払 利 息)		(3,927)	(3,479)
(うち有価証券売却損)		(4,160)	(5,216)
(うち有価証券評価損)		(38,026)	(439)
(うち金融派生商品費用)		(7,688)	(—)
(うち為 替 差 損)		(421)	(13,634)
(うち貸倒引当金繰入額)		(—)	(2,956)
(うち特別勘定資産運用損)		(41,207)	(—)
事 業 費		61,336	57,398
そ の 他 経 常 費 用		31,192	27,628
経常利益 (▲は経常損失)		▲ 13,065	22,317
特 別 利 益		77,455	216
固 定 資 産 等 処 分 益		375	100
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		2,419	—
償 却 債 権 取 立 益		65	115
そ の 他 特 別 利 益		74,595	—
特 別 損 失		11,608	1,816
固 定 資 産 等 処 分 損		142	75
減 損 損 失		10,226	730
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,240	1,010
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		8,567	7,419
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		44,213	13,298
法 人 税 及 び 住 民 税 等		32,661	97
法 人 税 等 還 付 税 額		▲ 8,768	—
法 人 税 等 調 整 額		5,383	▲ 1,121
法 人 税 等 合 計		—	▲ 1,024
少 数 株 主 利 益		44	33
中 間 純 利 益		14,892	14,288

(5)中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	前中間連結会計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
前期末残高		137,280	167,280
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		137,280	167,280
資本剰余金			
前期末残高		137,536	167,536
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		137,536	167,536
利益剰余金			
前期末残高		46,850	▲ 144,438
当中間期変動額			
剰余金の配当		▲ 8,065	—
中間純利益		14,892	14,288
持分法の適用範囲の変動		15	—
当中間期変動額合計		6,842	14,288
当中間期末残高		53,693	▲ 130,149
自己株式			
前期末残高		▲ 8,601	▲ 8,601
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		▲ 8,601	▲ 8,601
株主資本合計			
前期末残高		313,065	181,777
当中間期変動額			
剰余金の配当		▲ 8,065	—
中間純利益		14,892	14,288
持分法の適用範囲の変動		15	—
当中間期変動額合計		6,842	14,288
当中間期末残高		319,908	196,066
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		54,527	▲ 53,254
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		▲ 114,361	89,438
当中間期変動額合計		▲ 114,361	89,438
当中間期末残高		▲ 59,834	36,184
繰延ヘッジ損益			
前期末残高		58	59
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		▲ 53	16
当中間期変動額合計		▲ 53	16
当中間期末残高		4	75
評価・換算差額等合計			
前期末残高		54,585	▲ 53,195
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		▲ 114,415	89,455
当中間期変動額合計		▲ 114,415	89,455
当中間期末残高		▲ 59,829	36,259
少数株主持分			
前期末残高		1,630	1,410
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		▲ 184	▲ 173
当中間期変動額合計		▲ 184	▲ 173
当中間期末残高		1,446	1,236
純資産合計			
前期末残高		369,282	129,991
当中間期変動額			
剰余金の配当		▲ 8,065	—
中間純利益		14,892	14,288
持分法の適用範囲の変動		15	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		▲ 114,599	89,281
当中間期変動額合計		▲ 107,757	103,570
当中間期末残高		261,524	233,562

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,213	13,298
貸貸用不動産等減価償却費	1,687	1,793
減価償却費	2,245	2,186
減損損失	10,226	730
支払備金の増減額(▲は減少)	▲ 3,098	▲ 1,815
責任準備金の増減額(▲は減少)	▲ 23,814	▲ 12,411
契約者配当準備金積立利息繰入額	156	107
契約者配当準備金繰入額(▲は戻入額)	8,567	7,419
貸倒引当金の増減額(▲は減少)	▲ 2,419	2,956
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	3,128	3,774
役員退職慰労引当金の増減額(▲は減少)	▲ 122	▲ 144
保険金等追加支払引当金の増減額(▲は減少)	▲ 33	▲ 1,206
価格変動準備金の増減額(▲は減少)	1,240	1,010
利息及び配当金等収入	▲ 76,085	▲ 65,127
有価証券関係損益(▲は益)	6,979	▲ 5,868
支払利息	3,927	3,479
金融派生商品損益(▲は益)	7,688	▲ 1,385
為替差損益(▲は益)	421	13,634
特別勘定資産運用損益(▲は益)	41,207	▲ 58,717
有形固定資産関係損益(▲は益)	239	282
持分法による投資損益(▲は益)	▲ 438	▲ 111
代理店貸の増減額(▲は増加)	▲ 0	6
再保険貸の増減額(▲は増加)	▲ 328	▲ 121
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は増加)	▲ 16,443	▲ 6,424
再保険借の増減額(▲は減少)	▲ 168	▲ 97
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(▲は減少)	1,307	▲ 2,139
その他	▲ 70,057	1,893
小 計	▲ 59,772	▲ 103,001
利息及び配当金等の受取額	157,076	69,722
利息の支払額	▲ 3,893	▲ 3,490
契約者配当金の支払額	▲ 10,832	▲ 9,805
その他	▲ 4,097	▲ 1,035
法人税等の支払額	▲ 26,096	▲ 451
法人税等の還付額	8,768	16,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,151	▲ 31,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(▲は増加)	▲ 50	10
買入金銭債権の売却・償還による収入	512	1,074
有価証券の取得による支出	▲ 618,986	▲ 481,061
有価証券の売却・償還による収入	571,017	458,111
貸付けによる支出	▲ 162,402	▲ 172,903
貸付金の回収による収入	215,764	247,274
金融派生商品の決済による収支(純額)	▲ 18,964	▲ 14,684
債券貸借取引受入担保金の純増減額(▲は減少)	▲ 91,947	19,305
デリバティブ取引受入担保金の純増減額(▲は減少)	—	26,560
その他	▲ 152	▲ 816
資 産 運 用 活 動 計	▲ 105,209	82,869
(営業活動及び資産運用活動計)	(▲ 44,057)	(51,401)
有形固定資産の取得による支出	▲ 34,864	▲ 35,264
有形固定資産の売却による収入	740	353
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	▲ 561
その他	▲ 707	▲ 1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 140,039	45,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	▲ 0	▲ 0
配当金の支払額	▲ 8,065	▲ 0
少数株主への配当金の支払額	▲ 231	▲ 29
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 8,297	▲ 30
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	▲ 137
現金及び現金同等物の増減額(▲は減少)	▲ 87,143	14,056
現金及び現金同等物の期首残高	313,444	308,753
現金及び現金同等物の中間期末残高	226,301	322,810

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社は、三友サービス㈱、三生キャピタル㈱、三生3号投資事業組合であります。

なお、当中間連結会計期間より、エムエルアイ・システムズ㈱は、保有議決権割合の低下により、親会社の子会社から関連会社となりましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は、㈱サンセイキャリアマネジメント、㈱三生オンキュー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、㈱ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、質的重要性がないことに加え、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 なし

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社は、ジャパン・ペンション・サービス㈱、総合証券事務サービス㈱、NBCカスタマー・サービス㈱、エムエルアイ・システムズ㈱であります。

なお、エムエルアイ・システムズ㈱は、保有議決権割合の低下により、親会社の子会社から関連会社となりましたので、連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。

また、NBCカスタマー・サービス㈱は、当中間連結会計期間に清算終了しましたので、清算終了までの損益（持分に見合う額）を取り込んだ上で持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 8社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱サンセイキャリアマネジメント、㈱三生オンキュー・インシュアランス・マネジメント、三生保険サービス㈱、㈱ビジネスエイジェンシー、三生収納サービス㈱、三生4号投資事業有限責任組合、三生5号投資事業有限責任組合、㈱ボルテ金沢であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、質的重要性がないことに加え、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、三生3号投資事業組合の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日の差異が3カ月を超えていないため、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結会計期間末日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

① 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

② 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

③責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

④非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

⑤その他有価証券

時価のあるもの

…中間連結会計期間末日の市場価格等（国内株式については中間連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物及びその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 ……15年～50年

その他の有形固定資産 ……3年～15年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により行っております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円換算しております。

親会社が保有する外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(6) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

親会社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、474 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、親会社に準じて必要と認める額を計上しております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、10 年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金（年金を含む。）の支払に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、親会社は、平成 19 年 5 月 30 日開催の取締役会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、平成 19 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打切り支給すること、及び、その具体的金額、方法等は、取締役については取締役会、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定による準備金であり、当中間連結会計期間末における価格変動準備金対象資産に対する年間所要額を期間按分した額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(9) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

③ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスク及び外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップ及び振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(10) 消費税等の会計処理

親会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、その他資産中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生連結会計期間に費用処理しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券 (国債)	131,546	百万円
有価証券 (株式)	73,958	〃
有価証券 (外国証券)	21	〃
合計	205,526	〃

デリバティブ取引等の担保として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、21百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券 (国債)	148,036	百万円
合計	148,036	〃

3. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表価額は、994,399百万円、時価は、1,024,277百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

① 終身保険・年金保険 (8-23年) 小区分 (終身保険 (定期付終身保険を含む。) 及び年金保険から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分)

② 一時払養老小区分 (一時払養老保険)

③ 一時払個人年金小区分 (一時払個人年金保険)

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、ALMの更なる推進に向けて、責任準備金対応債券の対象となる保険商品の小区分について、従来の終身保険 (8-23年) 小区分を拡大し、終身保険・年金保険 (8-23年) 小区分としております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

4. 関係会社の株式及び出資金は、3,488百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、26,555百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、11百万円、延滞債権額は、25,817百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額56百万円、延滞債権額297百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、726百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済

猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は、195,391百万円であります。
7. 特別勘定の資産の額は、753,096百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末残高	98,325	百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	9,805	〃
利息による増加等	107	〃
契約者配当準備金繰入額	7,419	〃
当中間連結会計期間末残高	96,045	〃

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における親会社の今後の負担見積額は、15,454百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計期間の事業費として処理しております。

10. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

11. 普通株式に係る1株当たり純資産額は、291円30銭、A種株式に係る1株当たり純資産額は、100,000円00銭であります。

なお、1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式（1株当たりの払込金額100,000円）については、普通株式と同等の株式として取り扱っておりますが、当中間連結会計期間末の純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除した残額が、500円（100,000円を調整後A種株式調整比率200で除した額）に期末の普通株式の株式数を乗じた金額を下回っているため、当中間連結会計期間末においては、純資産の部の合計額からB種株式及びA種株式の払込金額並びに少数株主持分を控除し、普通株式に係る1株当たり純資産額を算定しております。

（中間連結損益計算書関係）

1. 事業費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

物件費	17,558	百万円
営業職員経費	16,987	〃
人件費	12,606	〃
募集機関管理費	9,122	〃

2. 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

土地	60	百万円
建物	36	〃
その他	2	〃
合計	100	〃

3. 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

建物	59	百万円
その他	16	〃
合計	75	〃

4. 当中間連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

（1）資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、又は賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

なお、連結子会社は、上記以外の事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等及び地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
		土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
賃貸用不動産等	13	419	190	609
遊休不動産等	7	39	81	120
総計	20	458	272	730

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準による評価額、又は公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.7%で割り引いて算定しております。

5. 1株当たり中間純利益は、31円00銭であります。

1株当たり中間純利益に計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期中平均株式数に調整後A種株式調整比率200を乗じた株式数を含めて算定しております。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、23円92銭であります。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎となる普通株式増加数は136,363,636株であり、潜在株式であるB種株式数の当期首現在の株式数600,000株に当該株式の当初払込金額100,000円を乗じた額を当期首現在のB首株式調整価額440円で除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	295,807,200	—	—	295,807,200
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
B種株式	600,000	—	—	600,000
合計	297,491,200	—	—	297,491,200
自己株式				
普通株式	17,272,600	—	—	17,272,600
A種株式	172,121	—	—	172,121
合計	17,444,721	—	—	17,444,721

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び現金同様の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額の関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	216,850	百万円
コールローン	106,000	〃
預入期間が3カ月を超える預貯金	<u>△40</u>	〃
現金及び現金同等物	322,810	〃

(7)セグメント情報

当社および連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。